

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月25日

上場会社名 JSR株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4185 URL http://www.jsr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 小柴 満信 TEL 03-6218-3517
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 櫻井 秀雄
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日 配当支払開始予定日 平成22年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	170,315	19.1	20,079	510.2	21,479	591.1	13,315	—
22年3月期第2四半期	142,943	△31.3	3,290	△87.4	3,107	△88.8	△448	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	54.52	54.45
22年3月期第2四半期	△1.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	381,296	257,432	67.2	1,048.48
22年3月期	373,565	250,700	66.8	1,021.31

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 256,077百万円 22年3月期 249,440百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
23年3月期	—	16.00			
23年3月期(予想)			—	16.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	340,000	9.6	38,000	87.8	40,500	81.0	26,000	90.5	106.45

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正 : 有



4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。
 詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ 2. その他の情報(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ 2. その他の情報(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第2四半期	255,885,166株	22年3月期	255,885,166株
② 期末自己株式数	23年3月期第2四半期	11,647,851株	22年3月期	11,650,235株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年3月期第2四半期	244,235,450株	22年3月期第2四半期	244,236,063株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 連結損益計算書<四半期推移>	14
(2) セグメント情報<前四半期対比>	14
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書<前年同期対比>	14

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成22年10月25日（月）・・・・・・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会



1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成22年4月1日から同年9月30日）の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国の経済成長を背景に輸出や生産は堅調な動きを見せ、個人消費も改善傾向が見受けられるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、期後半にかけては、欧州の金融不安や米国経済の減速懸念、急激な円高が進むなど景気の先行きに不透明感が強まりました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車、自動車タイヤの生産は、エコカー補助金・減税等の政策効果もあり前年同期を上回りました。半導体の生産は、パソコンの需要増やスマートフォン、多機能携帯端末の世界的拡大もあり堅調に推移しました。フラットパネル・ディスプレイの生産も、内外の景気刺激策により液晶テレビの生産が前年同期を上回りましたが、8月以降は在庫増による生産調整が行われるなど、需給悪化の兆しが見られ始めました。

原料面では、ナフサ価格が前年第1四半期以降上昇に転じ、石油化学系事業における主要原材料価格は軒並み上昇し収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では拡販に注力するとともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努めました。情報電子材料を中心とした多角化事業では、最先端材料の拡販に注力いたしました。また、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、全グループ企業においてコスト抑制に努めました。

上述の通り、リーマン・ショックの影響が色濃く残っていた前年同期に比較すると、需要は大きく回復し、当社の業績も改善しましたが、未だ回復の途上であると認識し、さらなる業績の向上を目指し総力を結集し取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期の売上高は1,703億15百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益200億79百万円（同510.2%増）、経常利益214億79百万円（同591.1%増）、四半期純利益133億15百万円（前年同期は4億48百万円の損失）と大幅な増収増益となりました。

（単位：百万円）

区 分	前年第2四半期		当第2四半期		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
売 上 高	エラストマー事業	58,152	40.7%	78,669	46.2%	20,516	35.3%
	合成樹脂事業	22,612	15.8%	26,119	15.3%	3,506	15.5%
	多角化事業	62,178	43.5%	65,527	38.5%	3,348	5.4%
	合計	142,943	100.0%	170,315	100.0%	27,372	19.1%
国内売上高	77,025	53.9%	96,698	56.8%	19,673	25.5%	
海外売上高	65,917	46.1%	73,616	43.2%	7,698	11.7%	

区 分	前年第2四半期		当第2四半期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	比率
営業利益	3,290	2.3%	20,079	11.8%	16,788	510.2%
経常利益	3,107	2.2%	21,479	12.6%	18,371	591.1%
四半期純損益	△448	△0.3%	13,315	7.8%	13,764	—

（注）前年第2四半期の売上高については、当年度から採用している新セグメントに組み替えております。



(部門別の概況)

当第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しております。詳細につきましては、11ページの(5)セグメント情報に記載しております。なお、(部門別の概況)における前年第2四半期(前年同期)の数値については、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(エラストマー事業部門)

① 合成ゴムの販売状況

合成ゴムの国内につきましては、スチレン・ブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車や自動車タイヤ生産が堅調に推移したことで、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定により、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。ニトリルゴムなどの機能性特殊ゴムも、自動車生産が増加したことで主要原材料価格の上昇に対応した価格改定により、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。輸出につきましては、汎用合成ゴム、機能性特殊ゴムともに販売数量は前年同期を下回りましたが、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定等により、売上高は前年同期を上回りました。

生産面では、日本、欧州などを中心に急拡大する低燃費タイヤの需要増に対応するため、四日市工場において溶液重合SBR(S-SBR)の生産能力を25,000トン/年増強し、60,000トン/年とすることを決定しました。2011年11月完成予定です。欧州・スタイロン社(旧欧州・ダウ社)での引取権30,000トン/年と合わせ、日・欧の供給体制をさらに強化し、グローバルにS-SBR事業の拡大を積極的に進めてまいります。

② TPEの販売状況

ブタジエン系及びスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどのTPEにつきましては、国内では需要業界である自動車分野や樹脂改質用途などが好調に推移しました。また輸出につきましてはブタジエン系熱可塑性エラストマーが欧州・中南米向けを中心に需要が回復した結果、国内、輸出とも販売数量、売上高は前年同期を上回りました。

③ エマルジョンの販売状況

エマルジョン主力製品の紙加工用ラテックスは、塗工紙生産が伸び悩むなか拡販に努めるとともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定により、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。一般産業用ラテックスにつきましても、外壁用塗料や自動車関連の粘接着用途が堅調に推移した結果、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。

④ 収益対策

収益面では、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続きコスト抑制に努めました。

以上の結果、当第2四半期のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比35.3%増の786億69百万円、営業利益は64億15百万円(前年同期は46億85百万円の損失)となりました。

(エラストマー事業)

(単位：百万円)

	前年第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	58,152	78,669	20,516	35.3%
営業損益	△4,685	6,415	11,101	—
営業損益率	△8.1%	8.2%	—	—

(合成樹脂事業部門)

国内につきましては、主要需要業界である自動車の生産が堅調に推移するとともに、アミューズメント向けの需要も底堅く、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定も加わり、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。

輸出につきましては、自動車、オフィス機器向けなどの需要は回復しましたが、アミューズメント向けが低迷したことより販売数量は前年同期並みとなりました。売上高は、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定も加わり前年同期を上回りました。

収益面では、急激な円高の影響を受け採算が悪化しましたが、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続きコスト抑制に努めました。

以上の結果、当第2四半期の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比15.5%増の261億19百万円、営業利益は14億96百万円（前年同期は6億21百万円の損失）となりました。

(合成樹脂事業)

(単位：百万円)

	前年第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	22,612	26,119	3,506	15.5%
営業損益	△621	1,496	2,118	—
営業損益率	△2.8%	5.7%	—	—

(多角化事業部門)

① 半導体製造用材料の販売状況

半導体製造用材料では、パソコンの需要増やスマートフォン、多機能携帯端末の世界的拡大もあり、ArF（フッ化アルゴン）フォトリソグレイブや多層材料を中心に売上は拡大しました。また実装材料やCMP（化学的機械的平坦化）材料も好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。この結果、半導体製造用材料全体の売上高は前年同期を上回りました。

② フラットパネル・ディスプレイ（FPD）用材料の販売状況

フラットパネル・ディスプレイ用材料では、内外の景気刺激策により液晶テレビ市場が堅調に推移したほか、パソコン需要の拡大も加わり、液晶ディスプレイ（LCD）用材料の売上高は前年同期を上回りました。特に、高画質が求められるLED液晶テレビ用の新規配向膜の出荷が大きく拡大しました。なお連結子会社のJSRマイクロ九州において、先端LCD用材料の生産設備を増強し、本年4月より商業生産を開始しました。四日市工場、JSRマイクロコリア（韓国）、JSRマイ

クロ台湾（台湾）とともに、今後のLCD用材料の需要拡大に対応してまいります。

③ 光学材料の販売状況

光学材料では、主力製品である光ファイバー用コーティング材料は、国内光ファイバーケーブル敷設の伸び悩み等の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。反射防止膜材料や表面保護膜用材料並びに耐熱透明樹脂アトーン®は、主要需要業界である光学フィルム分野での競争が激化したことより、売上高は前年同期を下回りました。

④ 戦略事業の進捗状況

次期成長分野として将来大きな成長が期待できる精密材料・加工、環境・エネルギー、メディケアの分野を「戦略事業」と定義し、推進体制を強化し事業の立ち上げを加速させるべく取り組んでおります。当期におきましては、リチウムイオン電池用バインダー材料の出荷が国内外において拡大し、メディケア用途においても抗体磁性粒子の出荷が増加しております。また、世界的に急拡大しているスマートフォンやタブレット型パソコン向けのタッチパネル用フィルムを開発、上市するなど、戦略事業は着実に成果を上げてきております。

⑤ 収益対策

収益面では、急激な円高の影響を受け採算が悪化しましたが、コストダウン・プロジェクト「E-100」を推進し、引き続きコスト抑制に努めました。

以上の結果、当第2四半期の多角化事業部門の売上高は前年同期比5.4%増の655億27百万円、営業利益は前年同期比41.5%増の121億67百万円となりました。

(多角化事業)

(単位：百万円)

	前年第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率
売上高	62,178	65,527	3,348	5.4%
営業損益	8,598	12,167	3,569	41.5%
営業損益率	13.8%	18.6%	4.8%	—

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(財政状態の状況)

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて77億31百万円増加し、3,812億96百万円となりました。

流動資産は、譲渡性預金等の有価証券が149億99百万円増加したことなどにより、156億60百万円の増加となりました。

固定資産は、設備投資の抑制により有形固定資産が50億66百万円減少したことに加え、投資その他の資産が株安の影響等により26億1百万円減少したことなどから、79億28百万円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて9億99百万円増加し、1,238億64百万円となりました。

流動負債は、設備代金の支払等によりその他流動負債が34億97百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が44億98百万円増加したことなどから、18億37百万円の増加となりました。

固定負債には大きな増減はなく、固定負債合計で8億37百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が101億81百万円増加する一方で、円高により為替換算調整勘定が23億74百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて67億31百万円増加し、2,574億32百万円となりました。この結果、自己資本比率は67.2%、1株当たり純資産は1,048円48銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて79億76百万円減少し、534億28百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、266億16百万円となりました。税金等調整前四半期純利益203億6百万円からの主な調整項目は、減価償却費94億41百万円、法人税等の支払額57億85百万円であります。

前年同期対比では、税金等調整前四半期純利益が200億81百万円増加した一方で、法人税等の支払額が75億19百万円増加したことに加え、前年同期は在庫調整の影響によりたな卸資産の減少額が138億5百万円あったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは27億46百万円減少しました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、306億43百万円の資金の減少となりました。主な項目は、定期預金の増加額110億円、有価証券の取得による支出140億円、固定資産の取得による支出61億73百万円であります。

前年同期対比では、固定資産の取得による支出が58億80百万円減少した一方で、当第2四半期において定期預金の増加が110億円、有価証券の取得による支出が140億円あったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フロー（資金の減少）は181億43百万円増加しました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、32億44百万円の資金の減少となりました。主な項目は、配当金の支払額31億75百万円であります。

前年同期対比では、主に配当金の支払額が7億30百万円減少したことにより、財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の減少）は7億10百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2010年度下期のわが国経済は、米・欧を中心とした海外経済の減速懸念や急激な円高の進行による輸出の低迷、景気対策効果の一巡など景気の下振れリスクを抱え、事業環境は一層不透明さが増すことが予想されます。

当社グループの下期におきましては、石油化学系事業では、自動車、自動車タイヤなど主要需要業界においてエコカー補助金制度の終了に伴う反動減が懸念されるとともに、ナフサ価格が再び上昇傾向にあるなど収益的に厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の中で、需要が急拡大している低燃費タイヤなど環境負荷低減につながる製品へのニーズは今後さらに高まることが見込まれることから、独自性、技術優位性を活かした競争力の高い製品をグローバルに展開するとともに、国内外の供給体制のさらなる強化を目指し取り組んでまいります。多角化事業につきましても、主要な需要業界で



ある半導体業界、フラットパネル・ディスプレイ業界では、米・欧経済の減速とともに中国経済も金融引き締めにより先行き不透明感が出始めるなど、需要の減退が懸念されます。また、円高の進行により収益的に厳しい局面に入ることも予想されます。このような状況の中で、半導体製造用材料事業では、次世代リソグラフィ材料などの新製品投入による事業拡大を進め、フラットパネル・ディスプレイ用材料事業においては新規配向膜など先端材料を継続して投入し、グローバルに事業の拡大を図ってまいります。また、コストダウン・プロジェクト「E-100」の取り組みに引き続き注力し、全グループ企業において収益の改善に努めてまいります。

通期の業績見通しとしましては、連結の売上高3,400億円（前期比9.6%増）、営業利益380億円（同87.8%増）、経常利益405億円（同81.0%増）、当期純利益260億円（同90.5%増）を見込んでおります。

なお、為替相場は82円/\$、ナフサ価格は46,000円/KLと想定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(棚卸資産の評価方法)

棚卸資産の簿価切り下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,700	36,676
受取手形及び売掛金(純額)	70,314	73,132
有価証券	48,999	34,000
たな卸資産	59,972	58,130
その他	27,243	27,630
流動資産合計	245,230	229,570
固定資産		
有形固定資産	83,255	88,321
無形固定資産	5,621	5,883
投資その他の資産	47,188	49,790
固定資産合計	136,066	143,995
資産合計	381,296	373,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,151	59,653
短期借入金	14,165	14,161
未払法人税等	6,669	5,836
その他	17,602	21,099
流動負債合計	102,588	100,750
固定負債		
退職給付引当金	15,199	15,903
環境対策引当金	3,014	3,183
その他	3,062	3,026
固定負債合計	21,276	22,113
負債合計	123,864	122,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	234,072	223,890
自己株式	△22,214	△22,219
株主資本合計	260,357	250,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,435	3,610
為替換算調整勘定	△6,715	△4,340
評価・換算差額等合計	△4,279	△730
新株予約権	485	426
少数株主持分	869	833
純資産合計	257,432	250,700
負債純資産合計	381,296	373,565

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	142,943	170,315
売上原価	112,442	124,463
売上総利益	30,501	45,852
販売費及び一般管理費	27,210	25,772
営業利益	3,290	20,079
営業外収益		
持分法による投資利益	644	1,551
その他	1,359	1,139
営業外収益合計	2,004	2,691
営業外費用		
為替差損	—	471
その他	2,187	819
営業外費用合計	2,187	1,291
経常利益	3,107	21,479
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,173
たな卸資産廃棄損	1,728	—
事業再編損	1,154	—
特別損失合計	2,883	1,173
税金等調整前四半期純利益	224	20,306
法人税等	673	6,935
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,370
少数株主利益	0	55
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△448	13,315

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	224	20,306
減価償却費	10,246	9,441
受取利息及び受取配当金	△325	△354
支払利息	133	76
持分法による投資損益(△は益)	△644	△1,551
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,173
売上債権の増減額(△は増加)	△8,549	1,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,805	△2,820
仕入債務の増減額(△は減少)	10,908	5,773
その他	1,006	△2,104
小計	26,806	31,901
利息及び配当金の受取額	959	577
利息の支払額	△137	△77
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,733	△5,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,363	26,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	758	△11,000
有価証券の取得による支出	—	△14,000
固定資産の取得による支出	△12,054	△6,173
貸付けによる支出	△2,063	△1,063
貸付金の回収による収入	1,328	1,356
その他	△469	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,499	△30,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△38	△132
配当金の支払額	△3,906	△3,175
少数株主への配当金の支払額	△2	△5
その他	△7	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,955	△3,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,862	△8,099
現金及び現金同等物の期首残高	37,125	61,404
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	255	123
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,243	53,428



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また合成樹脂事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部および中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」および「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エラストマー事業」は主に、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。「合成樹脂事業」は主に、自動車・OA機器・アミューズメント用途のABS樹脂等を製造販売しております。「多角化事業」は主に、半導体製造用フォトレジスト、カラー液晶ディスプレイ用材料、光ファイバー用コーティング材料等を製造販売しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ポリブタジエンゴム、エチレン・プロプレングム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、スチレン・ブタジエンラテックス、アクリルエマルジョン等のエマルジョン製品及び加工品、化成品
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)、回路検査治具等機器、その他

なお、前期からの主な組み替え内容は、以下のとおりです。

- ・従来、区分掲記していたエマルジョン事業は、製品の内容・製造方法等が類似しており、また事業規模も大きくないことから、エラストマー事業に含めております。
- ・ブタジエンモノマー等の化成品について、従来は多角化事業としていましたが、製品の内容・製造方法等が類似しているため、エラストマー事業に含めております。
- ・エンジニアリング、物流、情報システムサービス等の事業支援を主にグループ企業向けに行っている連結子会社の事業損益について、合理的な基準に基づいてそれぞれの事業に按分しております。

II 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	エラストマ ー事業 (百万円)	合成樹脂 事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客への売上 高	78,669	26,119	65,527	170,315	—	170,315
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,201	—	—	2,201	(2,201)	—
計	80,871	26,119	65,527	172,517	(2,201)	170,315
セグメント利益 (営業利益)	6,415	1,496	12,167	20,079	—	20,079

III 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報（旧区分）は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	43,656	7,764	22,716	68,807	142,943	—	142,943
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	230	1,479	—	7,257	8,968	(8,968)	—
計	43,887	9,243	22,716	76,064	151,911	(8,968)	142,943
営業損益	△4,328	△279	△652	8,550	3,290	—	3,290

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
エラストマー事業	汎用合成ゴム、機能性特殊ゴム、熱可塑性エラストマー、原料ゴムの精練加工品等
エマルジョン事業	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精練加工品等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂、合成樹脂の着色加工品等
多角化事業	半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料、プラズマ・ディスプレイ用材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)、化成品、電子機器部品の検査治具・装置等

参考までに、前第2四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当年度から採用する新セグメント区分に組み替えると以下のとおりとなります。

(参考) 前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	エラストマー事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客への売上 高	58,152	22,612	62,178	142,943	—	142,943
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,710	—	—	1,710	(1,710)	—
計	59,863	22,612	62,178	144,654	(1,710)	142,943
セグメント利益又は損 失(△) (営業損益)	△4,685	△621	8,598	3,290	—	3,290

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 連結損益計算書 < 四半期推移 >

(単位:百万円)

	平成22年3月期					平成23年3月期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度	第1四半期	第2四半期
売上高	67,652	75,291	84,154	83,085	310,183	86,225	84,090
営業損益	△3,175	6,466	8,011	8,927	20,230	10,032	10,046
経常損益	△2,494	5,602	8,925	10,343	22,377	10,370	11,109
四半期純損益	△4,609	4,160	6,524	7,569	13,644	5,601	7,714

(2) セグメント情報 < 前四半期対比 >

(単位:百万円)

	平成23年3月期 第1四半期		平成23年3月期 第2四半期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
エラストマー事業	39,543	3,103	39,126	3,312	△416	208
合成樹脂事業	12,984	620	13,134	875	150	254
多角化事業	33,697	6,308	31,829	5,859	△1,868	△449
連結	86,225	10,032	84,090	10,046	△2,134	13

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書 < 前年同期対比 >

(単位:百万円)

	平成22年3月期 第2四半期累計期間	平成23年3月期 第2四半期累計期間	増減
営業キャッシュ・フロー	29,363	26,616	△2,746
投資キャッシュ・フロー	△12,499	△30,643	△18,143
財務キャッシュ・フロー	△3,955	△3,244	710
現金及び現金同等物	50,243	53,428	3,184